

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	電子行政サービスの改善策に関する調査研究	<b>担当部署</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成25年度	<b>担当課室</b>	地域情報政策室	室長 濱島 秀夫				
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	IV 電子政府・電子自治体の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	総務省設置法第四条 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第十条	<b>関係する計画、通知等</b>	新たな情報通信技術戦略(平成22年5月)、新成長戦略(平成22年6月)、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案(平成24年2月、閣議決定)					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マイナンバー制度の導入にあたり、地方公共団体は、自らの事務がどのように効率化され、行政サービスの向上につながるのかを認識することが最も重要であり、地方公共団体において従前どおりの縦割りのままの行政サービスしか提供されなければ、その効果は十分に発揮できず、国民が目に見える形で利便性を実感できないことも懸念される。これら課題等をふまえ、マイナンバー等を活用した電子行政サービスについて調査研究を行い、地方公共団体における住民サービスの向上や業務効率化に対する具体的な取組みに寄与する。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方公共団体における住民サービスの向上や業務効率化を図るため、下記のような取組みの参照モデルについて調査研究し、地方公共団体の具体的な取組の指針として提示する。 ・マイナンバーを活用した、引越しの際に必要な手続きを一度に行える総合窓口サービスの導入 ・マイポータルやスマートフォンを利用した、各種手当の受給等に必要の手続きを促すプッシュ型サービスの導入 等							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算					60	
		補正予算						
		繰越し等						
		計					60	
		執行額						
	執行率(%)							
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	<b>成果指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	マイナンバー等を活用した電子行政サービスの改善策の検討により、地方公共団体における住民サービスの向上や業務効率化に対する具体的な取組みに寄与。		成果実績					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	マイナンバー等を活用した電子行政サービスの改善策について調査研究し、地方公共団体の具体的な取組の指針として提示。		活動実績(当初見込み)					- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費		60	新規事業				
	計		60					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	マイナンバー等を活用した電子行政サービスに関する取組みの改善方策について調査研究し、国において具体的な取組みの指針として提示することで、地方公共団体における住民サービスの向上や業務効率化に対する具体的な取組みに寄与するもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					